

年商「100 億企業」候補は 今後 3 年で 164 社 2023 年度は 47 社誕生

「100 億企業」は九州・沖縄地区に 906 社
年商 100 億を目指す企業に国が支援開始

九州・沖縄地区「100 億企業」の実態調査(2025 年)



本件照会先

丸山 翔大 (調査担当)
帝国データバンク
福岡支店 情報部
092-738-7779 (直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

中小企業の賃上げや価格転嫁、人材確保、高収益化などを実現するため、「年商 100 億円」をスローガンとした事業拡大を支援する政策がこの春スタートした。2023 年度決算時点で「100 億企業」(年商 100 億円以上の企業)は九州・沖縄地区で 906 社。このうち、同年度で初めて 100 億円を突破した企業は 47 社ある。今後 3 年以内に突破する可能性のある企業(ネクスト 100 億)は 164 社。成長志向の中小企業が牽引する日本経済の底上げが期待される。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業概要ファイル COSMOS2(149 万社収録)から、2023 年度決算(2023 年 4 月期～2024 年 3 月期)時点で①年商 100 億円以上の企業、②そのうち同決算で初めて 100 億円を突破した企業を抽出、分析した。また、同決算期を含めた過去 3 期の年商伸び率から、今後(2024 年度決算以降)3 年以内で 100 億円を突破する可能性のある企業も抽出、分析した。

九州・沖縄地区の「100 億企業」は 906 社

2023 年度決算(2023 年 4 月期～2024 年 3 月期、単体)時点で「100 億企業」(年商 100 億円以上の企業)は、九州・沖縄地区に 906 社あることが判明した。これは九州・沖縄地区の企業約 17 万社の 0.5%にあたり、出現率は企業の 200 社に 1 社に相当する。前年度(855 社)と比べ 51 社増加した。

県別に見ると、九州・沖縄地区で最も多いのは「福岡県」の 481 社で、「熊本県」が 92 社で続いた。以下、「鹿児島県」77 社、「沖縄県」75 社、「大分県」65 社、「長崎県」46 社、「宮崎県」39 社、「佐賀県」31 社となった。

九州・沖縄地区の出現率(各県内の全企業数に占める割合)においては、「福岡県」が 0.78%と突出しており、全国的に見ても 6 位と唯一 10 位以内となった。以下、「鹿児島県」「沖縄県」が 0.43%、「熊本県」0.42%、「大分県」0.40%で続いた。

年商 100 億企業の属性

都道府県別

都道府県別	2022年度		2023年度		出現率	都道府県別	2022年度		2023年度		出現率	都道府県別	2022年度		2023年度		出現率
	社数	社数	社数	社数			社数	社数	社数	社数			社数	社数			
北海道	313	322	0.47%	石川県	110	111	0.69%	岡山県	154	155	0.65%						
青森県	63	60	0.34%	福井県	57	58	0.40%	広島県	258	267	0.69%						
岩手県	59	63	0.45%	山梨県	35	35	0.27%	山口県	77	79	0.46%						
宮城県	158	159	0.63%	長野県	174	174	0.68%	徳島県	34	38	0.34%						
秋田県	37	37	0.31%	岐阜県	144	150	0.65%	香川県	84	90	0.58%						
山形県	65	69	0.42%	静岡県	295	310	0.71%	愛媛県	126	132	0.68%						
福島県	91	99	0.43%	愛知県	1,023	1,062	1.40%	高知県	34	34	0.36%						
茨城県	141	145	0.49%	三重県	109	113	0.50%	福岡県	446	481	0.78%						
栃木県	108	108	0.49%	滋賀県	79	76	0.54%	佐賀県	28	31	0.26%						
群馬県	142	143	0.53%	京都府	210	222	0.72%	長崎県	47	46	0.30%						
埼玉県	335	349	0.55%	大阪府	1,611	1,663	1.53%	熊本県	87	92	0.42%						
千葉県	260	275	0.54%	兵庫県	413	423	0.80%	大分県	61	65	0.40%						
東京都	5,849	6,124	3.09%	奈良県	40	42	0.31%	宮崎県	40	39	0.25%						
神奈川県	676	695	0.91%	和歌山県	32	36	0.29%	鹿児島県	75	77	0.43%						
新潟県	162	171	0.55%	鳥取県	26	26	0.35%	沖縄県	71	75	0.43%						
富山県	109	115	0.71%	島根県	21	23	0.25%	総計	14,569	15,159	1.02%						

2023 年度決算で初めて「100 億企業」となったのは 47 社

100 億企業のうち、2023 年度決算で初めて年商 100 億円に到達した企業は、九州・沖縄地区で 47 社。これは九州・沖縄地区 100 億企業全体の 5.2%にあたる。2022 年度(39 社)と比べると 8 社増加した。

県別に見ると、最多は「福岡県」の 32 社で、全体の 68.1%を占めた。2022 年度と比べると「長崎県」「大分県」「鹿児島県」「沖縄県」の 4 県が減少、「福岡県」「佐賀県」「熊本県」「宮崎県」の 4 県が増加となったが、「福岡県」(18 社→32 社)の増加が目立った。

2023 年度に誕生した 100 億企業

都道府県別	2022年度	2023年度		2022年度	2023年度		2022年度	2023年度
	社数	社数		社数	社数		社数	社数
北海道	18	19	石川県	5	0	岡山県	8	3
青森県	3	1	福井県	1	3	広島県	6	11
岩手県	0	2	山梨県	4	1	山口県	4	1
宮城県	6	4	長野県	8	4	徳島県	2	2
秋田県	2	1	岐阜県	7	6	香川県	2	7
山形県	2	3	静岡県	11	12	愛媛県	6	5
福島県	2	7	愛知県	37	36	高知県	3	0
茨城県	9	9	三重県	7	5	福岡県	18	32
栃木県	5	5	滋賀県	5	2	佐賀県	1	2
群馬県	8	2	京都府	14	10	長崎県	4	1
埼玉県	20	17	大阪府	75	71	熊本県	3	5
千葉県	11	11	兵庫県	20	18	大分県	4	0
東京都	251	234	奈良県	1	1	宮崎県	1	2
神奈川県	27	29	和歌山県	1	3	鹿児島県	3	1
新潟県	2	7	鳥取県	1	2	沖縄県	5	4
富山県	8	6	島根県	0	2	総計	641	609

2024 年度は 45 社、3 年以内に 164 社が 100 億企業へ

2023年度時点で 100 億企業ではないが、同期以前 3 期の年商伸び率(平均)から、2024 年度以降 3 期以内に 100 億企業となる可能性がある企業「ネクスト 100 億」を抽出すると、九州・沖縄地区で 164 社が該当していることが分かった。1 年後(2024 年度)は 45 社、2 年後(2025 年度)は 46 社、3 年後(2026 年度)は 73 社が新たに 100 億企業となる可能性を秘めている。県別で見ると、「福岡」「熊本県」が右肩上がりで見越し、特に 3 年後(2026 年度)には「福岡県」で売上高 100 億円を超える企業が 88 社誕生することが見込まれている。

県別ネクスト100億企業

都道府県別	1年後	2年後	3年後	合計		1年後	2年後	3年後	合計		1年後	2年後	3年後	合計
	社数	社数	社数	社数		社数	社数	社数	社数		社数	社数	社数	社数
北海道	20	24	27	71	石川県	7	9	7	23	岡山県	5	11	13	29
青森県	1	6	6	13	福井県	3	6	7	16	広島県	11	14	23	48
岩手県	3	2	4	9	山梨県	1	7	6	14	山口県	1	5	4	10
宮城県	10	13	12	35	長野県	7	9	12	28	徳島県	3	7	0	10
秋田県	1	4	1	6	岐阜県	5	6	16	27	香川県	4	6	4	14
山形県	4	3	5	12	静岡県	10	30	26	66	愛媛県	4	3	5	12
福島県	5	5	7	17	愛知県	37	52	67	156	高知県	3	1	1	5
茨城県	4	6	13	23	三重県	3	8	7	18	福岡県	24	25	39	88
栃木県	7	13	10	30	滋賀県	1	6	2	9	佐賀県	2	2	3	7
群馬県	4	13	13	30	京都府	7	14	13	34	長崎県	2	1	6	9
埼玉県	15	26	29	70	大阪府	82	94	121	297	熊本県	2	5	7	14
千葉県	18	24	34	76	兵庫県	17	25	27	69	大分県	5	5	2	12
東京都	213	262	306	781	奈良県	3	3	2	8	宮崎県	4	2	2	8
神奈川県	29	37	38	104	和歌山県	3	1	2	6	鹿児島県	3	3	6	12
新潟県	7	11	10	28	鳥取県	1	2	5	8	沖縄県	3	3	8	14
富山県	5	2	11	18	島根県	1	0	3	4	総計	610	816	972	2,398

まとめ

政府はこの春から、地域経済を牽引する 100 億企業を創出すべく、経営者の意識づけや会社全体のモチベーションアップを目的とした「100 億企業宣言」や、これら宣言企業に 1 社最大 5 億円の設備投資資金を補助する「成長加速化補助金」といった積極的な政策を展開している。

全国の『「100 億企業」の実態調査(2025 年)』によると、“年商 100 億円”のハードルや達成までのアプローチは、業種や代表年齢によって大きく異なるという結果が出た。例えば「製造業」は、100 億企業出現率が 2.57%と高く、全業種平均の 2 倍超ではあるが、突破に要する平均年数は 55.7 年であり、「不動産業」や「サービス業」と比べてより長い時間がかかる。また、全般的に 100 億企業へと成長した企業の経営者の年齢は 50 歳代以下の比率が高くなっているといった傾向がある。

これらを踏まえると、中小企業全体への画一的な政策アプローチでは支援効果が発揮できない可能性があり、今回打ち出された政策の成功には、業種や地域、ビジネスモデル、経営者の能力など、多様な企業形態に合わせたきめの細かいサポート体制が求められる。既存事業での販路拡大や M&A による事業領域・ドメイン拡大、ロールアップ、海外展開など成長に向けた手法も多様であり、それらを企業の成長過程(フェーズ)にあわせてより効果的なタイミングで実施することも必要だ。

現在年商 100 億円以上の企業、直近で突破した企業、これから突破できる可能性のある企業の分析を通じて、より良い政策支援の連動が進むことで、100 億円企業が牽引する国内経済の持続的成長、賃上げの未来につながると言えよう。